

ISSN 2758-4321

SDGs 人材開発パートナーシップ研究所成果報告書

自治体・金融機関の サステナビリティ経営支援施策に関する 調査研究報告書



2021 年度研究成果報告

(研究課題Ⅳ：SDGs に関連した国際・社会調査研究と SDGs 人材開発)

2022 年 10 月

本調査研究報告について

研究所の概要

青山学院大学 SDGs 人材開発パートナーシップ研究所（所長：玉木 欽也（青山学院大学経営学部 教授））（以下、「SDGs パートナーシップ研究所」と呼ぶ）は、2020年9月に設立され、未来戦略デザイン志向の5つの研究課題を設定し、実践を担える SDGs 人材開発に取り組んでいます。

～5つの研究課題～

- I. 科学技術イノベーションを応用した「Society 5.0 for SDGs」
 - 1.1 未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー
 - 1.2 未来戦略デザイン・システムクリエイター
 - 1.3 SDGs とセキュリティ&プライバシー
- II. SDGs 地方創生・SDGs 都市再生
- III. 次世代若者・女性エンパワーメント
- IV. SDGs に関連した国際・社会調査研究と SDGs 人材開発**
- V. SDGs 学生プロジェクト

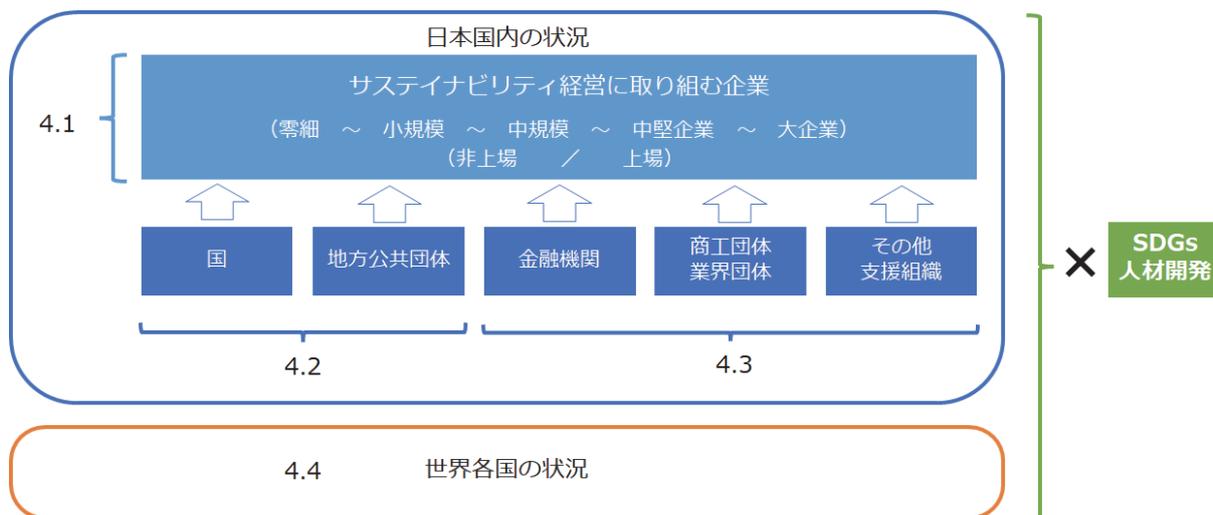
特に、この研究所の名前に示したように、これらの5つの研究課題に対する社会課題解決に向けて、それらを実現に向けてリーダーシップとパートナーシップを発揮できる「SDGs 人材開発」に精力的に取り組むことを、究極の事業目標としています。

本調査研究の位置づけ

本調査研究は、SDGs パートナーシップ研究所の5つの研究課題のうち、「IV. SDGs に関連した国際・社会調査研究と SDGs 人材開発」の一環として、企業のサステナビリティ経営を支援する地方公共団体・金融機関の取組を対象として実施しました（研究課題 4.2・4.3 に該当）。

研究課題サブテーマ	概要
4.1 日本企業のサステナビリティ経営と SDGs 人材開発	日本企業の ESG 対応・SDGs 活動等のサステナビリティ経営の実践状況と課題、人材開発ニーズを明らかにする。
4.2 国・地方公共団体のサステナビリティ経営支援施策と SDGs 人材開発	企業のサステナビリティ経営を支援する施策の実施状況と課題、人材開発ニーズを明らかにする。
4.3 金融機関・企業団体等のサステナビリティ経営支援組織と SDGs 人材開発	企業のサステナビリティ経営を支援する取組の実施状況と課題、人材開発ニーズを明らかにする。
4.4 世界各国におけるサステナビリティ経営と SDGs 人材開発	世界各国におけるサステナビリティ経営を支援する取組の実施状況と課題、人材開発ニーズを明らかにする。

各サブテーマの相関関係



謝辞

本調査研究を実施するに当たり、年度末の多忙な状況にもかかわらず、アンケートにご回答いただいた各自治体の皆様に感謝申し上げます。

また、金融機関 WEB 調査にご協力いただいたキャッシュフローコーチ SDGs ビジネス研究会有志の皆様にも感謝申し上げます。

目 次

本調査研究報告について

研究所の概要

本調査研究の位置づけ

各サブテーマの相関関係

謝辞

1.	地方公共団体のサステナビリティ経営支援施策と SDGs 人材開発の現状と課題	1
1.1.	政策的背景	1
1.1.1.	SDGs 実施指針	1
1.1.2.	地方創生 SDGs	2
1.2.	自治体アンケート結果の概要	3
1.2.1.	調査の概要	3
1.2.2.	地域の中小企業等を対象とした SDGs 活動支援施策に関する調査結果	4
1.2.3.	地域中小企業の SDGs 活動を支援する上での課題に関する調査結果	9
1.2.4.	SDGs パートナリシップ研究所の活動に対する興味に関する調査結果	10
1.3.	今後の SDGs パートナリシップ研究所の活動の方向性への示唆	11
	資料：自治体アンケート調査票	12
2.	金融機関のサステナビリティ経営支援施策と SDGs 人材開発の現状と課題	13
2.1.	政策的背景	13
2.2.	金融機関の取組状況	14
2.3.	金融機関 WEB サイト調査結果の概要	15
2.3.1.	調査の概要	15
2.3.2.	調査結果の概要	16
2.4.	今後の SDGs パートナリシップ研究所の活動への示唆	20
3.	SDGs パートナリシップ研究所の今後の活動	21
3.1.	SDGs 推進人材育成プログラムの開発・提供（自治体とのパートナーシップ）	21
3.2.	地域中小企業の CSV 事業化促進プログラム（金融機関とのパートナーシップ）	22
3.3.	5つの研究課題の推進	23
3.4.	SDGs 学生プロジェクト（自治体・地域企業等とのパートナーシップ）	24

（執筆分担）

玉木 欽也：3.3、3.4

青山学院大学 SDGs 人材開発パートナーシップ研究所所長

青山学院大学経営学部教授

青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社代表取締役

西原 弘：1、2、3.1、3.2

青山学院大学 SDGs 人材開発パートナーシップ研究所客員研究員

有限会社サステナブル・デザイン代表取締役

1. 地方公共団体のサステナビリティ経営支援施策とSDGs人材開発の現状と課題

1.1. 政策的背景

1.1.1. SDGs 実施指針

■ SDGs に関する [日本政府の取組経過](#) の概略

- 2016年5月：内閣総理大臣を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置
- 2016年12月：「SDGs実施指針」策定
- 2017年6月：「ジャパンSDGsアワード」創設（毎年12月に表彰）
- 2017年12月：「SDGsアクションプラン2018」決定（毎年12月に決定）
- 2019年12月：「SDGs実施指針」改定
- 2021年6月：「SDGsに関する自発的国家レビュー（VNR）」決定
- 2023年：「SDGs実施指針」再改定の予定

■ 「[SDGs実施指針改定版](#)」における各ステークホルダーに期待される役割（抜粋）

□ ビジネス

- それぞれの企業が経営戦略の中にSDGsを据え、個々の事業戦略に落とし込むことで、持続的な企業成長を図っていくことが重要
- 官民が連携し、企業が本業を含めた多様な取組を通じてSDGs達成に貢献する機運を、国内外で醸成することが重要。
- 企業数で見ると99.7%を占める中小企業への更なる浸透が課題。中小企業は、地域社会と経済を支える存在であり、SDGsへの取組を後押しすることが重要。

□ 地方自治体

- 社会を実現するためには、広く日本全国にSDGsを浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、一層の浸透・主流化を図ることが期待
- SDGs達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待
- 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした登録・認証制度の構築等を目指すことが期待

1.1.2. 地方創生 SDGs

■ SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業 (2018 年度～)

- SDGs の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定。
- SDGs 未来都市の中から、さらに先導的な取組として自治体 SDGs モデル事業を選定。
- 2018～2021 年度に計 124 都市・40 事業を選定 (2022 年度に 30 都市・10 事業が選定され、合計 154 都市・50 事業)。

■ 地方創生官民連携プラットフォーム (2018 年度～)

- SDGs の国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として設置。
- 都道府県・市町村：1097、府省庁：17、民間団体等：5664、計 6778 団体が参加 (2022 年 9 月 15 日現在)。

■ 宣言・登録等制度

- 地方創生 SDGs 金融調査・研究会「[地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン 2020 年度【第一版】](#)」(2020 年 10 月)¹にもとづいて、各地方公共団体が制度を創設・運営。
- 2022 年 5 月 31 日時点で、18 府県・35 市・1 町、計 54 団体が制度を運用中。

	宣言	登録	認証
制度主旨 (共通)	地方創生 SDGs に貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成		
概要	地域事業者等が地方創生 SDGs に取り組む意思を宣言する	地域事業者等が地方創生 SDGs の取組を表明・自己評価し、登録する	第三者が、地域事業者等の地方創生 SDGs の取組を評価し、認証する
目的	地方創生 SDGs へ取り組んでいる、または今後取り組もうとしている地域事業者等の奨励	地方創生 SDGs へ取り組んでいる地域事業者等の奨励	地方創生 SDGs へ取り組んでいる地域事業者等に対する金融機関等の支援機会の拡大
被認証主体 (地域事業者等) の要件	地方創生 SDGs に取り組む意思及び方針が SDGs の 17 のゴールと関連付けて明確化されていること SDGs の 169 のターゲットに関連した目標及び取組計画が示されていること 目標に向かって取組を推進する能力・体制が整っており、それを第三者が確認できていること		

地方創生 SDGs 金融調査・研究会「[地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン 2020 年度【第一版】](#)」(2020 年 10 月)

¹ 地方創生 SDGs 金融調査・研究会において、2022 年度中の「ガイドライン (改訂・追補版)」発行に向けて検討中

1.2. 自治体アンケート結果の概要

1.2.1. 調査の概要

- 調査目的
 - 地域中小企業のサステナビリティ経営と SDGs 人材開発を進める上での行政面での課題を把握すること
- 調査テーマ
 - 「地域中小企業の SDGs 活動支援施策の実施状況と課題」
- 調査項目²
 - ①地域の中小企業等を対象とした SDGs 活動支援施策
 - ②地域中小企業の SDGs 活動を支援する上での課題
 - ③SDGs パートナリシップ研究所の活動に対する興味
- 調査方法
 - アンケート（郵送配布、インターネット回答または FAX 回答）
- 実施時期
 - 2022 年 3 月
- 調査対象
 - 1297/1788 自治体（下記のいずれか1つ以上に該当する自治体）
 - ◇ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参加（2022 年 2 月末時点）：1034 団体
 - ◇ [令和3年度 SDGs に関する全国アンケート調査](#)（内閣府）で「SDGs について推進している」と回答（2021 年 11 月時点）：932 団体
 - ◇ SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業に選定（2018-2021 年度）：124 団体
 - ◇ 全都道府県：47 団体
- 回答数
 - 130/1297 自治体（回答率 10.0%）：12 都道府県、81 市、32 町、5 村

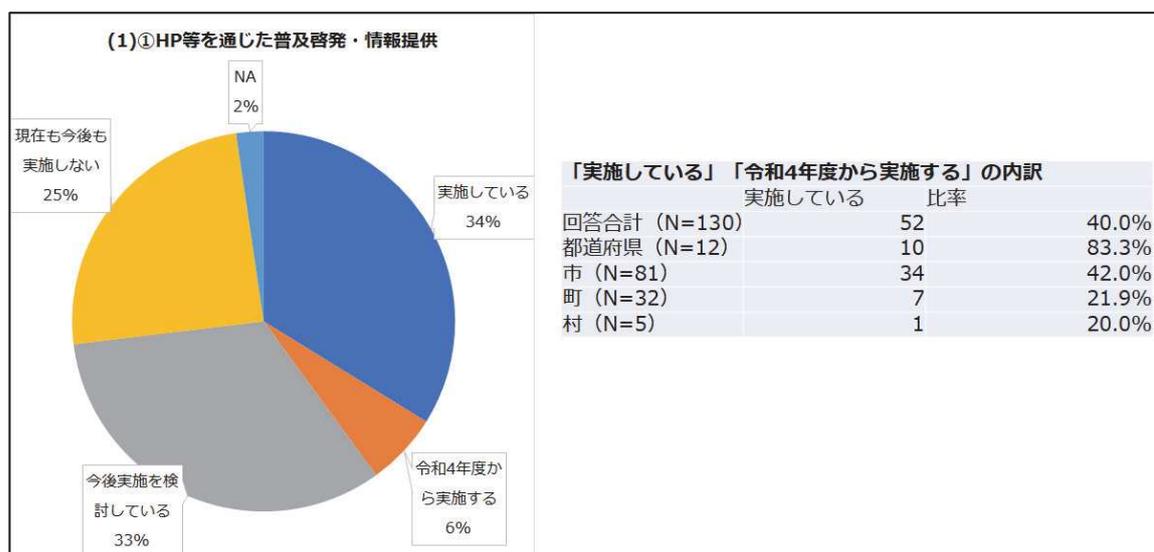
² 調査票は、本章最終ページに記載

1.2.2. 地域の中小企業等を対象とした SDGs 活動支援施策に関する調査結果

(すべて択一回答)

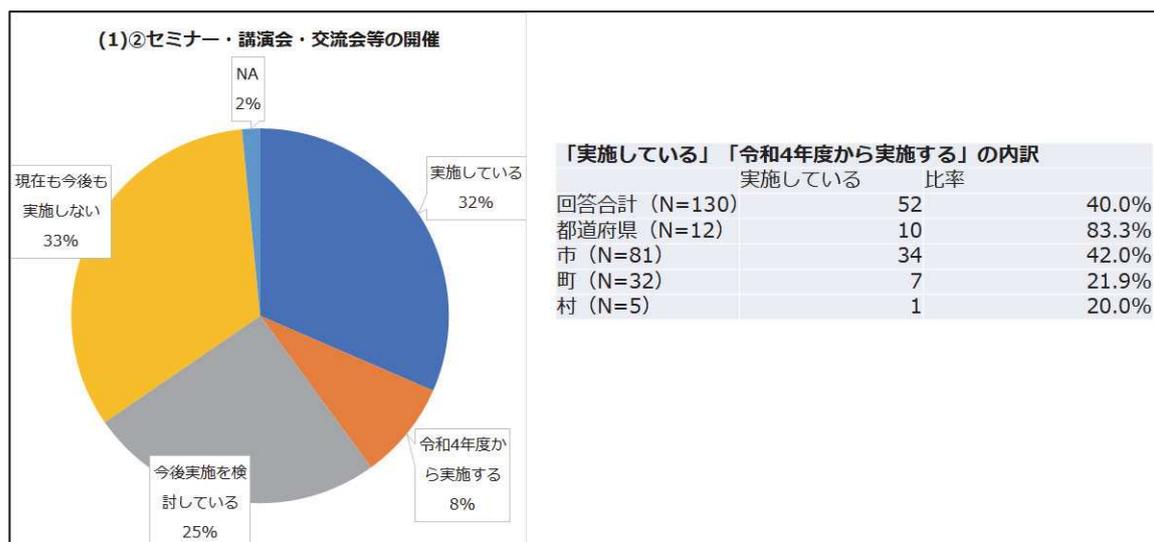
■ HP 等を通じた普及啓発・情報提供

- 回答自治体の 40%が HP 等を通じた普及啓発・情報提供を実施（令和 4 年度から予定含む）



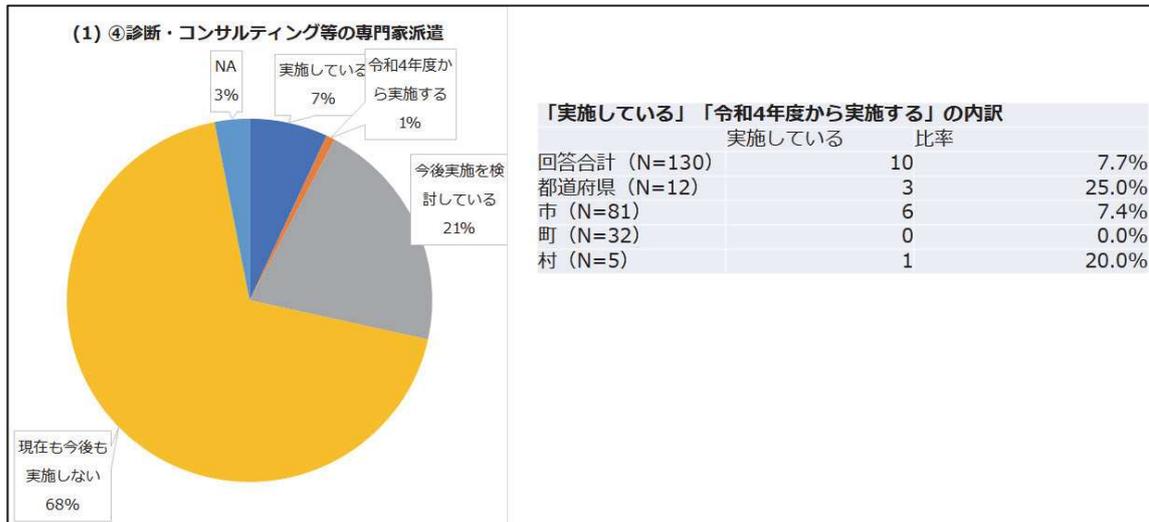
■ セミナー・講演会・交流会等の開催

- 回答自治体の 40%がセミナー・講演会・交流会等の開催を実施（令和 4 年度から予定含む）



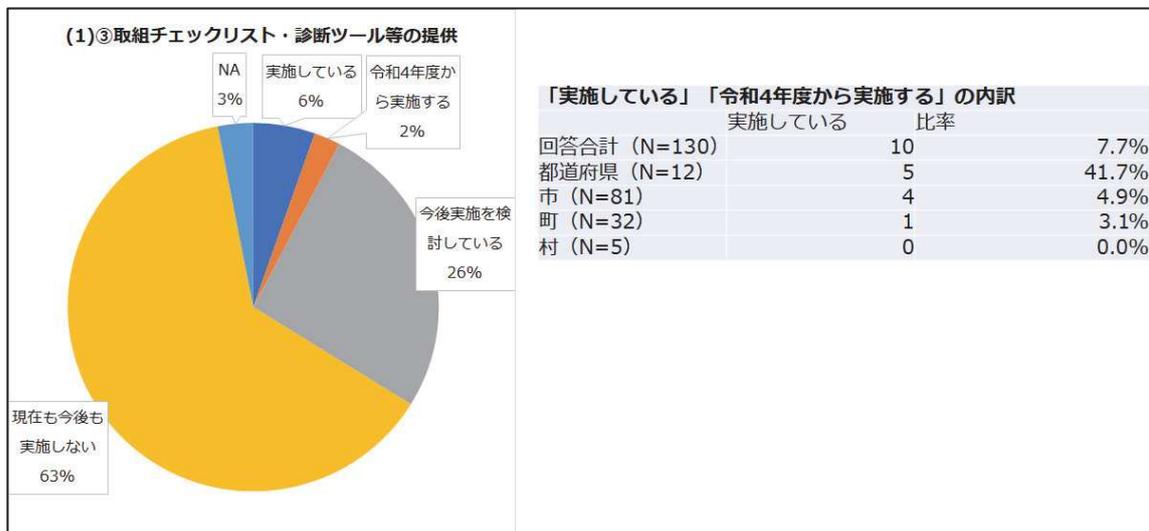
■ 診断・コンサルティング等の専門家派遣

- 回答自治体の8%が診断・コンサルティング等の専門家派遣を実施（令和4年度から予定含む）



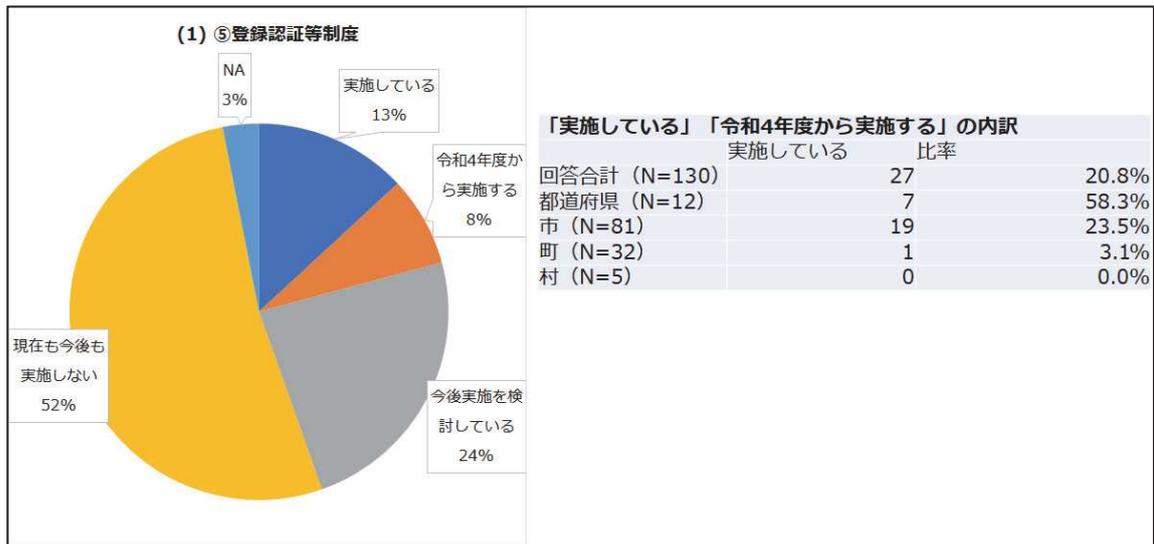
■ 取組チェックリスト・診断ツール等の提供

- 回答自治体の8%が取組チェックリスト・診断ツール等の提供を実施（令和4年度から予定含む）



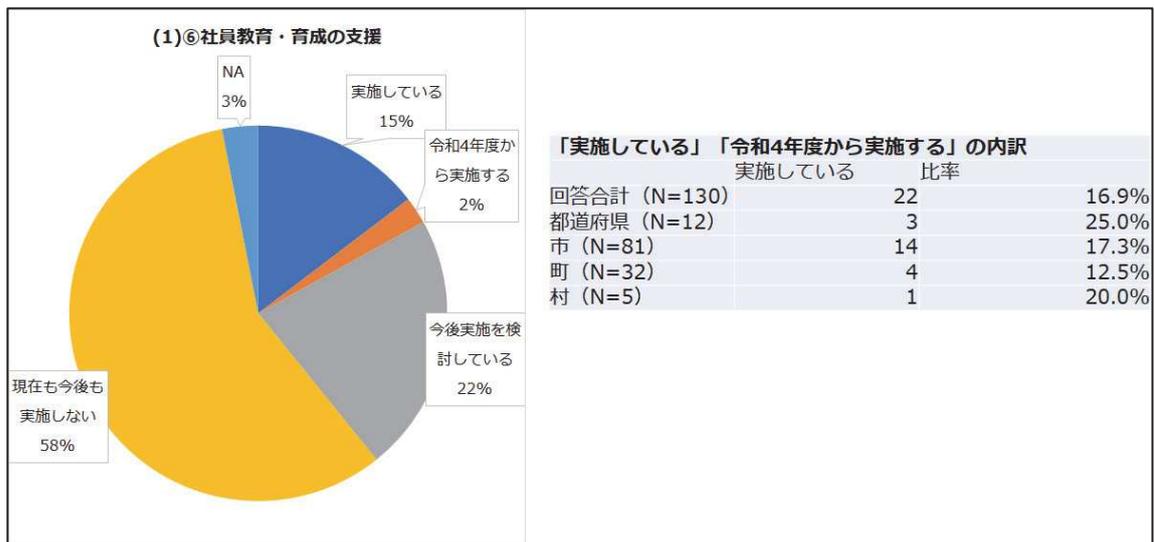
■ 登録認証等制度

□ 回答自治体の21%が登録認証等制度を実施（令和4年度から予定含む）



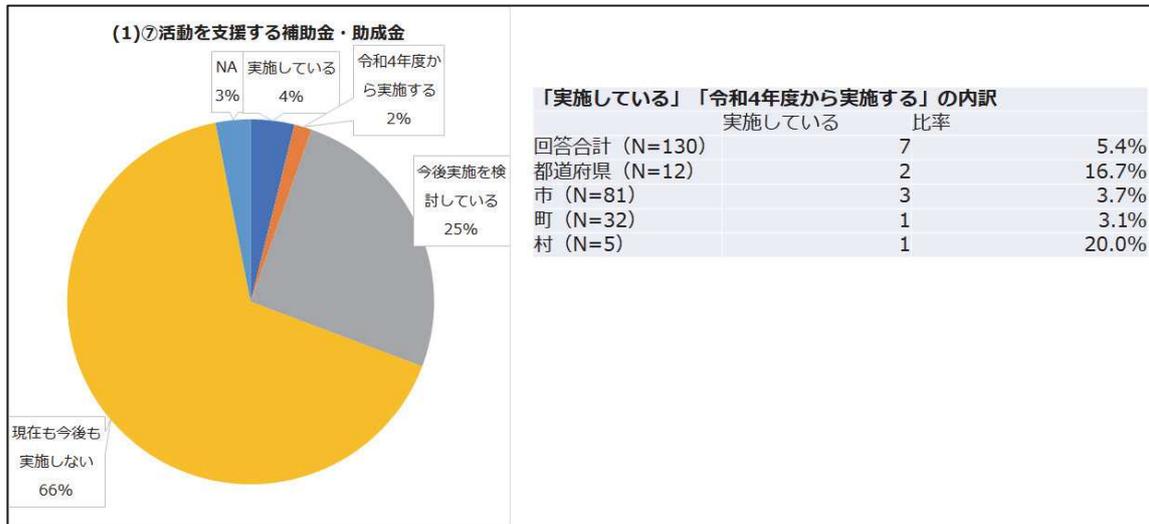
■ 社員教育・育成の支援

□ 回答自治体の17%が社員教育・育成の支援を実施（令和4年度から予定含む）



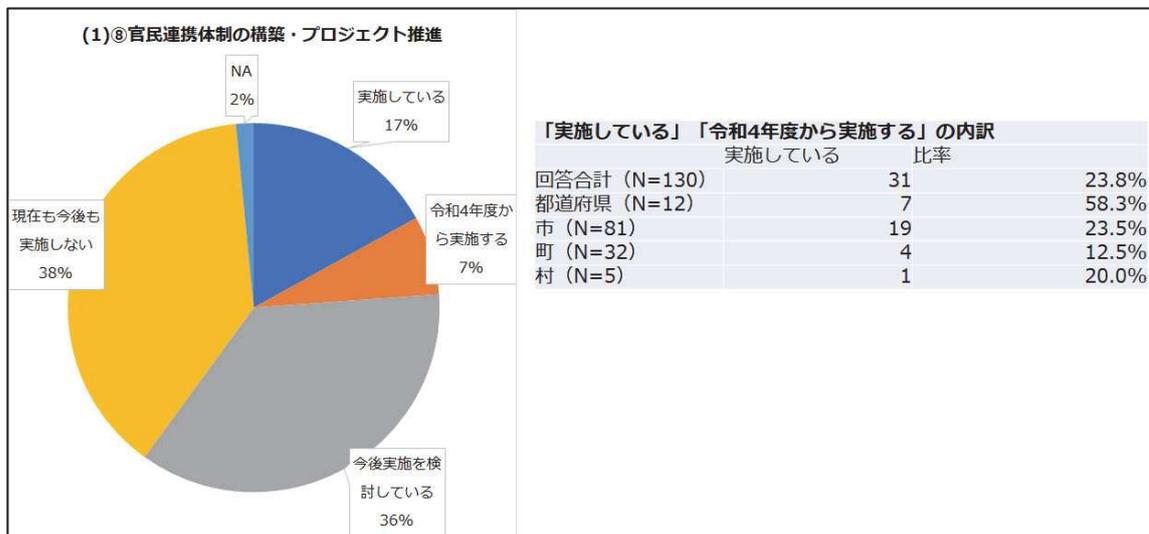
■ 活動を支援する補助金・助成金

- 回答自治体の6%が活動を支援する補助金・助成金を実施（令和4年度から予定含む）



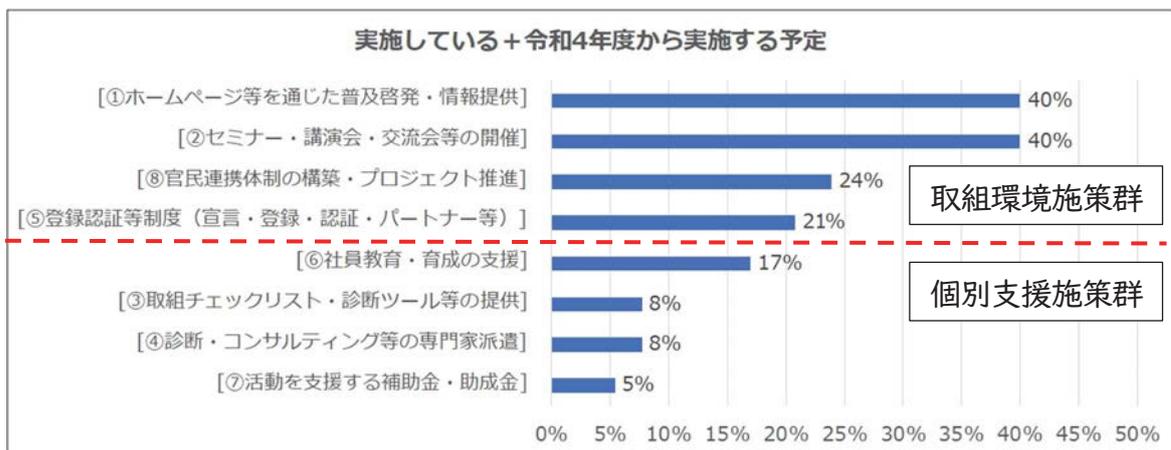
■ 官民連携体制の構築・プロジェクト推進

- 回答自治体の24%が官民連携体制の構築・プロジェクト推進を実施（令和4年度から予定含む）



■ 回答結果概観

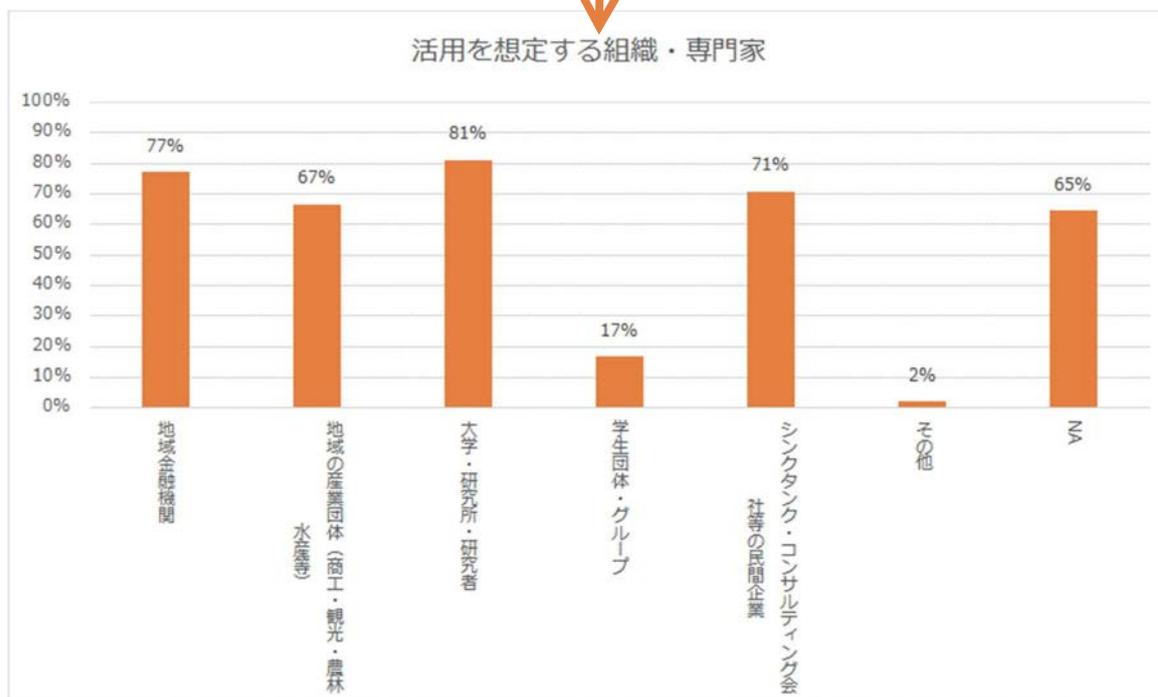
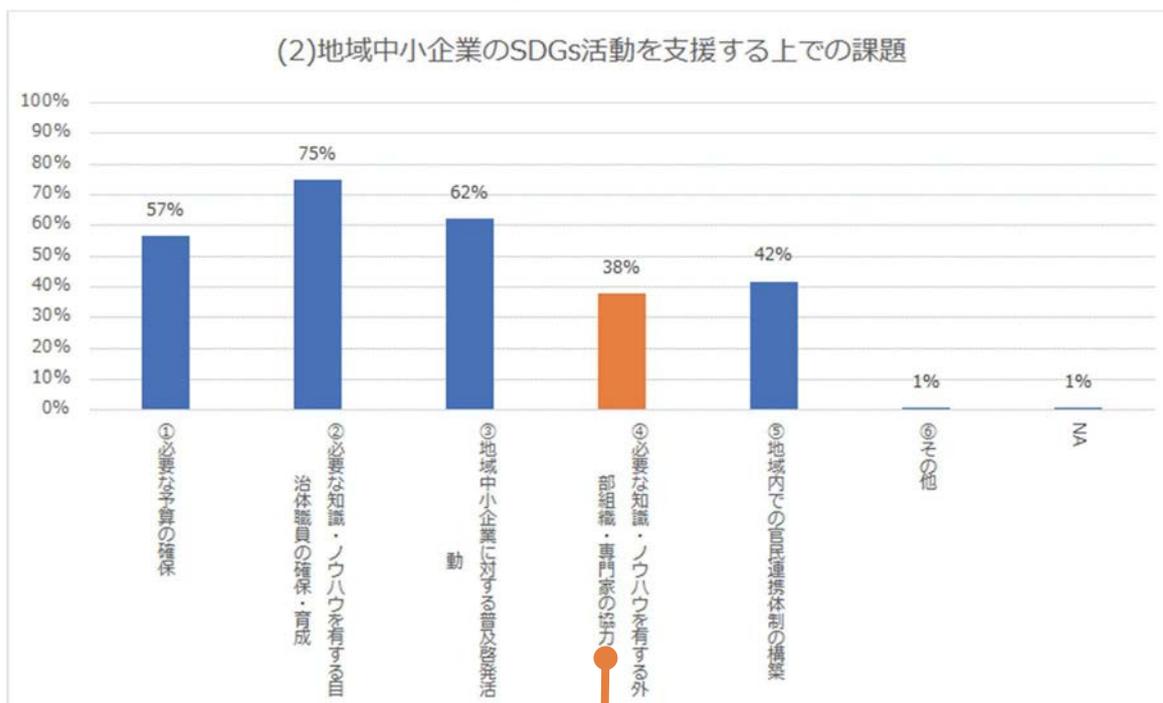
- 比較的 SDGs 推進に積極的と考えられる自治体（下記参照）を対象としたが、実施率が 50% を超える地域中小企業施策はなく、また、施策により、実施率には大きな差がある。
 - ◇ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参加（2022 年 2 月末時点）
 - ◇ 令和 3 年度 SDGs に関する全国アンケート調査（内閣府）で「SDGs について推進している」と回答（2021 年 11 月時点）
 - ◇ SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業に選定（2018-2021 年度）
- 地域中小企業が SDGs に取り組みやすい環境を整える施策（取組環境施策群）の方が、個別企業の取組を支援する施策（個別支援施策群）よりも、実施率が高い傾向がうかがえる。
 - ◇ 今後、SDGs 宣言・登録制度等の導入自治体の増加、登録等企業数の増加に伴い、個々の企業の事情・特性等を踏まえた実質的な活動促進のため、個別支援施策群の充実が課題として顕在化してくると考えられる。



1.2.3. 地域中小企業のSDGs活動を支援する上での課題に関する調査結果

(複数回答)

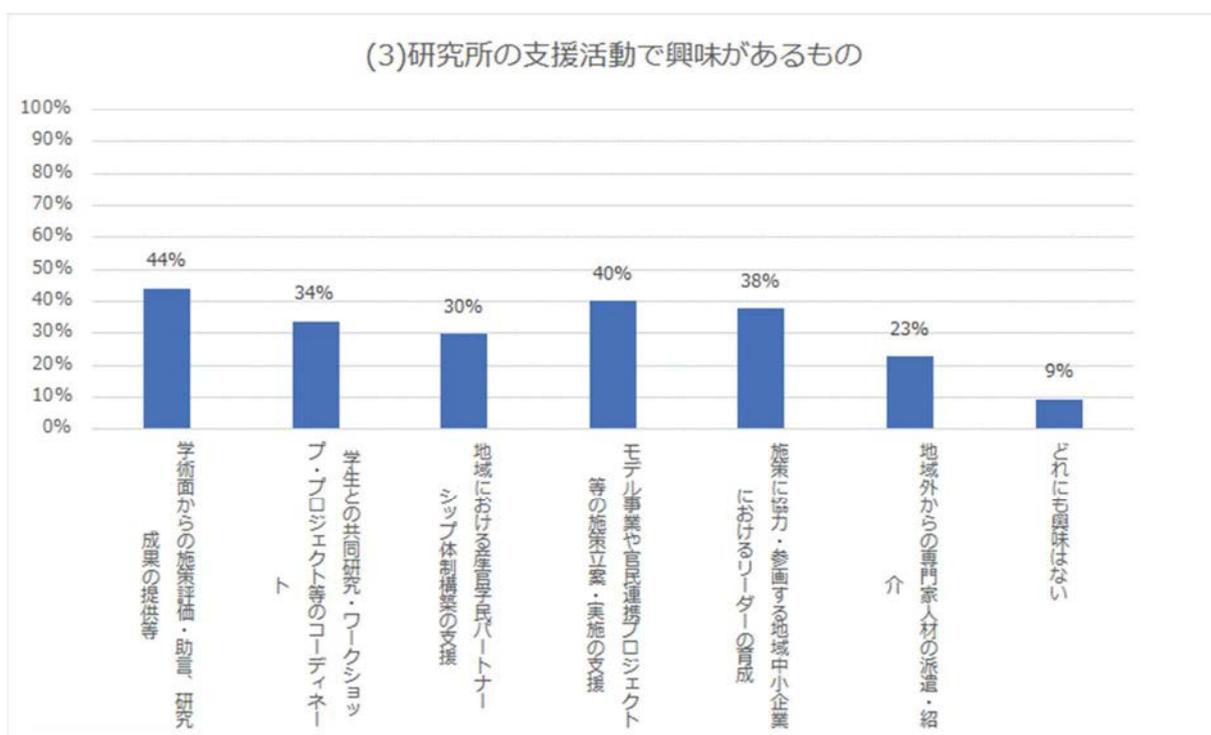
- 比較的ニーズが高いと思われるものは下記（上位3位）。
 - 必要な知識・ノウハウを有する自治体職員の確保・育成（75%）
 - 地域中小企業に対する普及啓発活動（62%）
 - 必要な予算の確保（57%）
- 活用を想定する外部組織・専門家としては、大学・研究所・研究者、地域金融機関、シンクタンク等の民間企業、地域の産業団体が7-8割。



1.2.4. SDGs パートナiership 研究所の活動に対する興味に関する調査結果

(複数回答)

- 特定の選択肢に集中する傾向はみられない。比較的ニーズが高いと思われるものは下記（上位3位）。
 - 学術面からの施策評価・助言、研究成果の提供等（44%）
 - モデル事業や官民連携プロジェクト等の施策立案・実施の支援（40%）
 - 施策に協力・参画する地域中小企業におけるリーダーの育成（38%）



1.3. 今後のSDGsパートナーシップ研究所の活動の方向性への示唆

- 今後のSDGsパートナーシップ研究所の活動としては、人材育成および地域における産学官金連携の支援ニーズに対応していきたい。

① 人材育成の支援	<ul style="list-style-type: none">■ 必要な知識・ノウハウを有する自治体職員の確保・育成■ 施策に協力・参画する地域中小企業におけるリーダーの育成■ 地域中小企業に対する普及啓発活動
② 地域における産官学金連携の支援	<ul style="list-style-type: none">■ 学術面からの施策評価・助言、研究成果の提供等■ 学生との共同研究・ワークショップ・プロジェクト等のコーディネート■ 地域における産官学民パートナーシップ体制構築の支援■ モデル事業や官民連携プロジェクト等の施策立案・実施の支援

FAX送信先：03-4243-3640

地域中小企業のSDGs活動支援施策に関する実態調査 調査票（回答用紙）

都道府県	市区町村	部署名	ご回答者氏名

1. 地域中小企業のSDGs活動支援施策の実施状況と課題について

(1) 貴団体では、地域の中小企業等を対象としたSDGs活動支援施策として、どのような取組を実施していますか？（①～⑧の項目ごとに、該当する欄に✓をつけてください）

項目	実施している	令和4年度から実施する	今後実施を検討している	現在も今後も実施しない
① ホームページ等を通じた普及啓発・情報提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② セミナー・講演会・交流会等の開催	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 取組チェックリスト・診断ツール等の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 診断・コンサルティング等の専門家派遣	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 登録認証等制度（官民・登録・認証・パートナー等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 社員教育・育成の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 活動を支援する補助金・助成金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 官民連携体制の構築・プロジェクト推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※(1)で「⑤登録認証等制度（官民・登録・認証・パートナー等）」を「実施している」を選んだ方

→下記にご記入下さい

制度の名称	回答時点での登録認証等企業数	制度の情報が記載されているURL
	社	

上記①～⑧についての補足や、①～⑧以外で実施している（または予定している）施策があれば、ご記入ください。

(2) 地域中小企業のSDGs活動を支援する上での課題として該当するものはどれですか？（複数回答可）（□に✓をつけて下さい）

<input type="checkbox"/> ① 必要な予算の確保	<input type="checkbox"/> ② 必要な知識・ノウハウを有する自治体職員の確保・育成
<input type="checkbox"/> ③ 地域中小企業に対する普及啓発活動	<input type="checkbox"/> ④ 必要な知識・ノウハウを有する外部組織・専門家の協力
<input type="checkbox"/> ⑤ 地域内での官民連携体制の構築	<input type="checkbox"/> ⑥ その他（ ）

※(2)で「④必要な知識・ノウハウを有する外部組織・専門家の協力」を選んだ方
→どのような組織・専門家の協力が必要とお考えでしょうか？（複数回答可）（□に✓をつけて下さい）

<input type="checkbox"/> ① 地域金融機関	<input type="checkbox"/> ② 地域の産業界（商工・観光・農林水産等）
<input type="checkbox"/> ③ 大学・研究所・研究者	<input type="checkbox"/> ④ 学生団体・グループ
<input type="checkbox"/> ⑤ シンクタンク・コンサルティング会社等の民間企業	<input type="checkbox"/> ⑥ その他（ ）

(3) 当研究所では、今後、地方公共団体との連携により、地域中小企業等のSDGs活動支援に関し、以下のような活動を進めたいと考えています。この中に、貴団体において興味があるものがありますか？（複数回答可）（□に✓をつけて下さい）

<input type="checkbox"/> ① 学術面からの施策評価・助賞、研究成果の提供等	<input type="checkbox"/> ② 学生との共同研究・ワークショップ・プロジェクト等のコーディネート
<input type="checkbox"/> ③ 地域における官民連携パートナーシップ体制構築の支援	<input type="checkbox"/> ④ モデル事業や官民連携プロジェクト等の施策立案・実施の支援
<input type="checkbox"/> ⑤ 施策に協力・参加する地域中小企業におけるリーダーの育成	<input type="checkbox"/> ⑤ 地域外からの専門家人材の派遣・紹介
<input type="checkbox"/> ⑥ ②どれも興味はない	<input type="checkbox"/> ⑥ その他（ ）

2. 研究所からの情報提供について

(1) 本調査結果の提供を希望される場合、下記□に✓をつけて下さい。
（後日、ご回答いただいたメールアドレス宛に調査結果概要を送付いたします）

本調査結果の提供を希望する

(2) 研究所事務局を担う青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社は、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「SDGs&ESG&CSVビジネスモデルと人材育成」分科会を主催しています。本分科会では、より効果的な官民連携を実現するためのシンポジウム・定例会を開催しています（オンライン参加可能）。本分科会の活動について案内・情報送付を希望される場合は、下記□に✓をつけて下さい

※本分科会についてはこちら → http://www.future-city.go.jp/platform/session/detail_c007.html →

本分科会のシンポジウム・定例会等の案内・情報送付を希望する

■ メールアドレスを忘れずにご記入ください

調査へのご協力、まことにありがとうございました
青山学院大学SDGs人材開発パートナーシップ研究所



2. 金融機関のサステナビリティ経営支援施策とSDGs人材開発の現状と課題

2.1. 政策的背景

■ 「SDGs 実施指針改定版」における各ステークホルダーに期待される役割（抜粋）

□ ビジネス（再掲）

- それぞれの企業が経営戦略の中にSDGsを据え、個々の事業戦略に落とし込むことで、持続的な企業成長を図っていくことが重要
- 官民が連携し、企業が本業を含めた多様な取組を通じてSDGs達成に貢献する機運を、国内外で醸成することが重要。
- 企業数で見ると99.7%を占める中小企業への更なる浸透が課題。中小企業は、地域社会と経済を支える存在であり、SDGsへの取組を後押しすることが重要。

□ ファイナンス

- SDGs達成に必要な資金を確保するためファイナンスの裾野を継続的に拡大していく観点から、SDGs達成に向けた取組を様々な手法で経済活動の中に組み込んでいくことが重要。
- 公的資金（財政資金等）と民間資金（投融資等）の両者の有効な活用・動員、資金量の拡大・質の充実を考える必要。

■ サステナブルファイナンス（金融庁）

- 金融庁では、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定の採択等、持続可能な社会の構築が大きな課題となる中で、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融（サステナブルファイナンス）を推進。
- 2020年12月にサステナブルファイナンス有識者会議を設置し、サステナブルファイナンスを「持続可能な経済社会システムを支えるインフラ」として位置づけ。
- 企業開示の充実、市場機能の発揮、金融機関の機能発揮等の施策に取り組み。

■ 地方創生SDGs金融（内閣府）

- 内閣府では、地方創生SDGsに取り組む地域事業者と、その取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関等のステークホルダーを地方公共団体がつなぐことにより、地域における資金の還流と再投資を生み出す「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を目指し、取組を推進。
- 地方創生SDGs金融調査・研究会の設置、地方創生SDGs金融表彰の実施等。

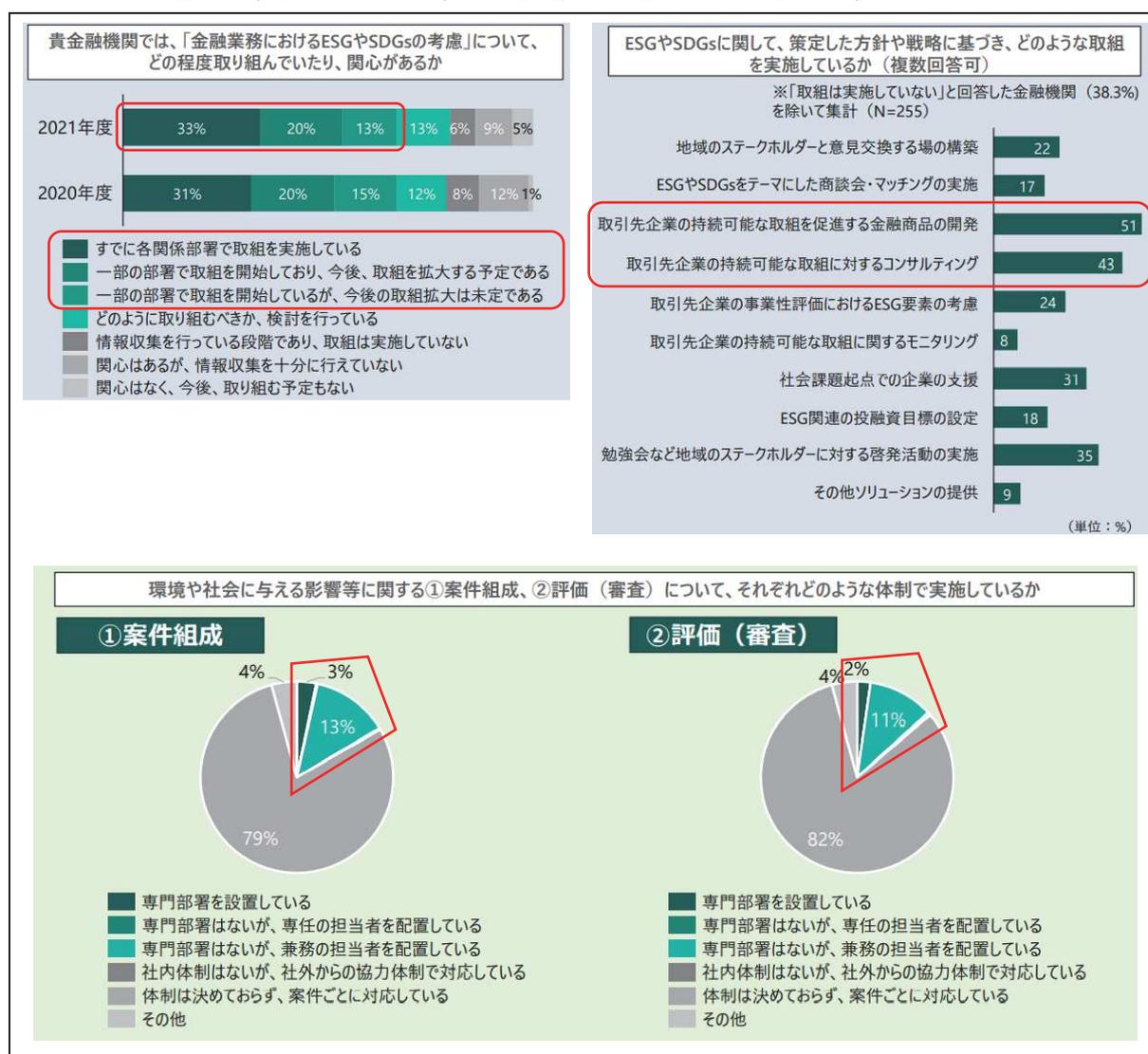
■ ESG地域金融（環境省）

- 環境省では、環境金融の拡大（金融のグリーン化）という観点から、ESG地域金融タスクフォースの設置、「ESG地域金融実践ガイド」（最新版は2022年3月2.1版）等により、地域におけるESG金融、グリーンファイナンスを促進。

2.2. 金融機関の取組状況

■ 環境省「ESG 地域金融に関する取組状況について-2021 年度 ESG 地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ」（2022 年 3 月）より（抜粋）

- 調査対象：都市銀行・信託銀行・その他、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、計 511 機関（433 機関回答、回収率 84.7%）。
- 64%の金融機関が「金融業務における ESG や SDGs の考慮」について、何らかの取組を実施。
- 51%の金融機関が「取引先企業の持続可能な取組を促進する金融商品の開発」、48%の金融機関が「取引先企業の持続可能な取組に対するコンサルティング」を実施。
- 環境や社会に与える影響等に関する案件組成、評価（審査）の専門部署を設置している金融機関は 2-3%、専任担当者を配置している金融機関は 11-13%。



2.3. 金融機関 WEB サイト調査結果の概要

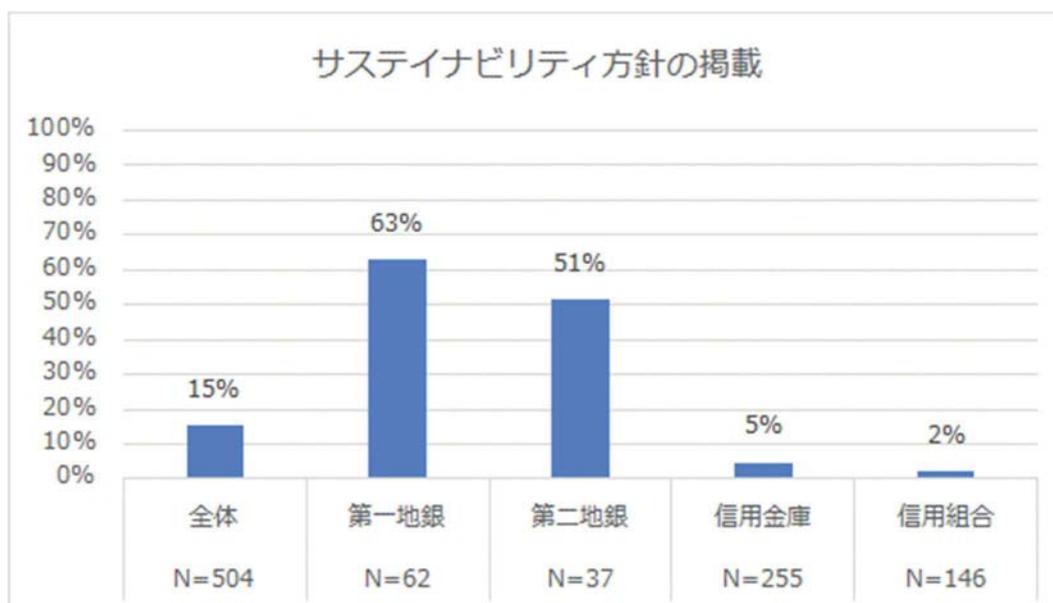
2.3.1. 調査の概要

- 調査目的
 - 地域中小企業の経営支援組織としての金融機関の SDGs への取組実態の把握
- 調査方法
 - 調査対象金融機関の公式 WEB サイトに掲載されている情報を検索・閲覧・収集・集計・分析
- 調査対象
 - 504 金融機関
 - ◇ 都市銀行:4
 - ◇ 第一地方銀行（第一地銀）：62
 - ◇ 第二地方銀行（第二地銀）：37
 - ◇ 信用金庫：256
 - ◇ 信用組合：145（うち 2 組合は公式 WEB サイトなし）
- 実施時期
 - 2022 年 4 月
- 調査項目³
 - 当該金融機関自身のサステナビリティ方針が掲載されているか
 - 当該金融機関自身の SDGs 宣言が掲載されているか
 - SDGs 等とひもづいた融資（ローン）商品の情報が掲載されているか
 - 企業の SDGs 活動支援サービス（評価、診断、宣言作成、目標設定、目標達成、伴走支援等）に関する情報が掲載されているか
 - その他

³ 各金融機関の WEB サイトを調査員が分担（1 金融機関につき 1 人）した結果を集計したため、各項目への該当・非該当の判断は、完全に統一されてはならず、調査者により数値の違いが生じ得ることに留意されたい。

2.3.2. 調査結果の概要

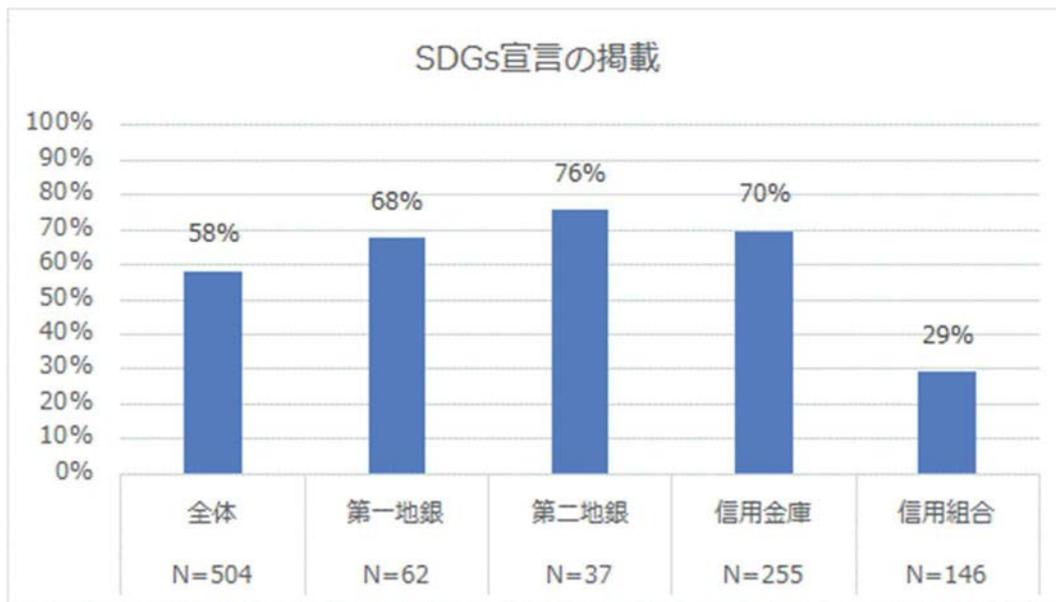
- 金融機関自身のサステナビリティ方針
 - 全体の15%が金融機関自身のサステナビリティ方針をWEB上に掲載。
 - 第一地銀(63%)・第二地銀(51%)では過半数であるのに対し、信用金庫(5%)・信用組合(2%)では数%に留まる。



※都市銀行(4行)は全体に含む(以下同様)

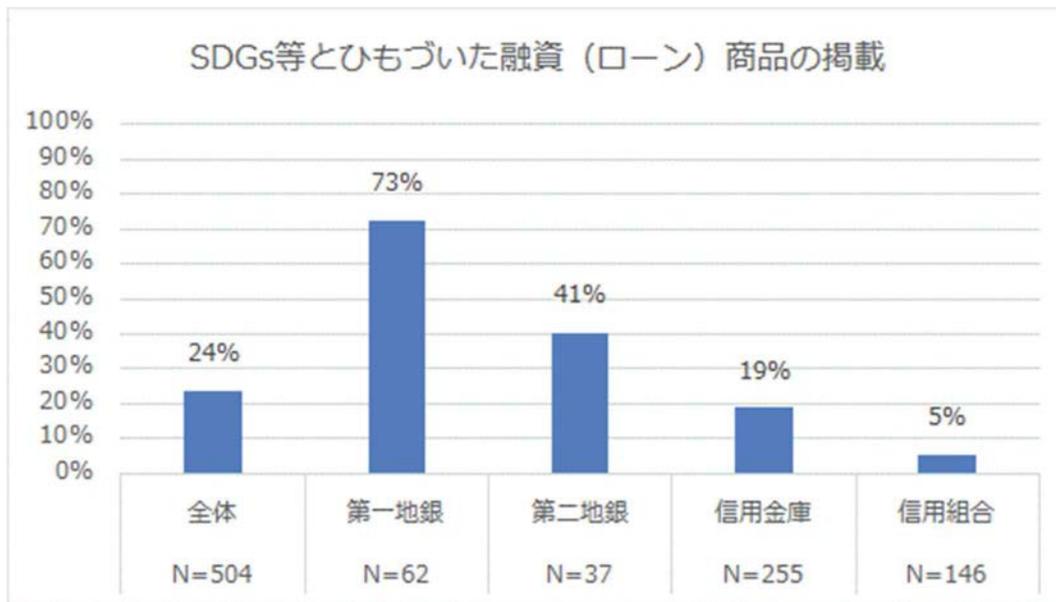
■ 金融機関自身のSDGs宣言

- 全体の58%が金融機関自身のSDGs宣言をWEB上に掲載。
- 第一地銀（68%）・第二地銀（76%）・信用金庫（70%）では70%前後あるのに対し、信用組合では29%に留まる。



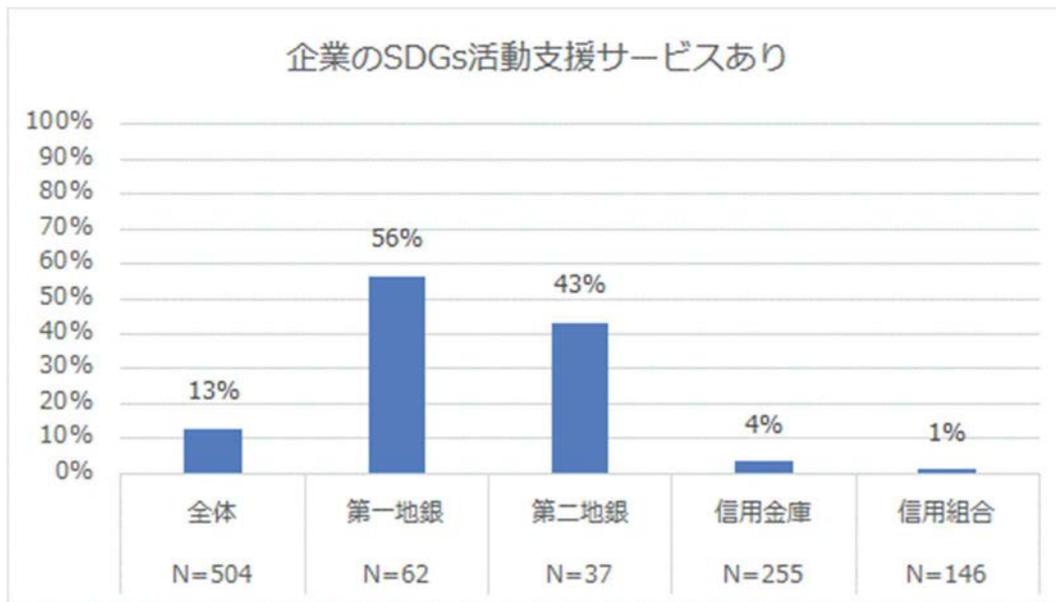
■ SDGs等とひもづいた融資（ローン）商品

- 全体の24%がSDGs等とひもづいた融資（ローン）商品をWEB上に掲載。
- 第一地銀（73%）では3/4近くであるのに対し、第二地銀（41%）では半数以下、信用金庫（19%）では2/5、信用組合（5%）では数%に留まる。



■ 企業のSDGs活動支援サービス

- 全体の13%が企業のSDGs活動支援サービスをWEB上に掲載。
- 第一地銀（56%）では過半数であるのに対し、第二地銀（43%）では半数以下、信用金庫（4%）、信用組合（1%）では数%に留まる。



2.4. 今後のSDGsパートナーシップ研究所の活動への示唆

- 地域金融機関のWEBサイト掲載情報を網羅的に収集・分析した結果、地域金融機関の種類（第一地銀・第二地銀・信用金庫・信用組合）により、サステナビリティ・SDGsへの組織としての取組状況や、SDGs等とひもづいた金融商品・企業支援サービスの組取組状況には大きな差があることが明らかになった。
 - 第一地銀・第二地銀については、一定程度の取組の進展がみられる。SDGs等とひもづいた金融商品・企業支援サービスを有する機関については、案件組成を促進し実績を増やしていくことにフォーカスした支援の必要性が高いと考えられる。
 - 信用金庫・信用組合については、多くがこれからの取組になる。これから取組を始める第一地銀・第二地銀も含め、SDGs等に関する専門性をもった人材の育成から支援していく必要性が高いと考えられる。

3. SDGs パートナースイップ研究所の今後の活動

3.1. SDGs 推進人材育成プログラムの開発・提供（自治体とのパートナーシップ）

- 自治体を対象としたアンケート結果より、地域中小企業のサステナビリティ経営を支援するに当たり、必要な知識・ノウハウを有する自治体職員の確保・育成、施策に協力・参画する地域中小企業におけるリーダーの育成、地域中小企業に対する普及啓発活動に対する一定のニーズが存在することが確認できた。
- 上記のニーズを踏まえ、SDGs パートナースイップ研究所では、地域における SDGs 活動推進人材を必要とする自治体向けの人材育成プログラムを監修していくこととする。
- プログラムの対象者（受講者）としては、自治体職員、産業団体等役職員、金融機関行職員、地域中小企業（経営者、社員）、地域団体（自治会、NPO、ボランティア組織等）、教育者等、幅広い層を想定する。
 - 受講者は、SDGs に関する基本的な知識・理解とファシリテーションスキルを習得し、地域における SDGs 活動を自ら企画・計画・コーディネート・実行、あるいは、そうした活動を支援する役割を果たすことを通じて、地方創生 SDGs に貢献する。
- SDGs パートナースイップ研究所が監修するプログラムの例を以下に示す。

（仮称）地域 SDGs 推進リーダー育成講座（6 ヶ月程度）		
フェイズ	実施方法	内容
セルフ事前学習※ ¹ （1 ヶ月程度） （所要 4 時間程度）	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> □ SDGs に関する基本的な知識・理解の習得→集合研修で使う共通用語・共通認識を形成 □ リーダー人材として必要なファシリテーションスキルの習得→集合研修で実践
集合研修 （1Day ワークショップ）	対面 /オンライン	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域 SDGs リーダー人材として目指す目標、実践する活動の明確化→受講者各人の SDGs 宣言を作成
フォローアップ研修 （例：月 1 回 2 時間程度×3 回）	対面 /オンライン	<ul style="list-style-type: none"> □ 宣言にもとづく各自の活動を実践した結果の共有→相互支援の促進→活動の継続→レポート提出
資格認定	認定委員会	<ul style="list-style-type: none"> □ 全プログラム修了者を「SDGs アカデミア資格認定委員会」※²により資格認定
監修：SDGs パートナースイップ研究所		自治体
<ul style="list-style-type: none"> □ 研修プログラムの開発・提供 □ プログラム実施中・終了後の指導・助言 □ 修了後の継続教育（アップデート研修） 		<ul style="list-style-type: none"> □ 受講者の募集・受講管理 □ 修了者の活躍機会の用意 □ 必要な予算の確保
<ul style="list-style-type: none"> □ SDGs 推進施策への助言 		<ul style="list-style-type: none"> □ SDGs 推進施策の立案・必要な予算の確保

※ 1:セルフ事前学習部分のみを、「SDGs 入門講座」として提供することも可能。

※ 2:認定委員会は、青山学院大学教員を中心に学識経験者・有識者で組織し、2022 年度より「[SDGs 経営のベーシック&ケーススタディコース](#)」修了者の認定を開始している（事務局は、SDGs パートナースイップ研究所事務局の事務局でもある青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青山 Hicon）内に設置）。

3.2. 地域中小企業の CSV 事業化促進プログラム（金融機関とのパートナーシップ）

- 地域金融機関の WEB サイト掲載情報を網羅的に収集・分析した結果、地域金融機関の種類（第一地銀・第二地銀・信用金庫・信用組合）により、サステナビリティ・SDGs への組織としての取組状況や、SDGs 等とひもづいた金融商品・企業支援サービスの組取組状況には大きな差があることが明らかになった。
- 上記の状況を踏まえ、SDGs パートナーシップ研究所では、地域中小企業の中長期的な発展戦略の策定・実行を担う中核人材育成プログラムを監修していくこととする。
- プログラムの対象としては、SDGs 活動をきっかけに、CSV⁴の考え方にもとづいたビジネスイノベーションを起こし、自社の中長期的な発展をプランニングしたい地域中小企業を想定する。
 - 経営者（役員）、後継者、幹部社員、将来中核人材として期待される人材 等
- 金融機関は、本プログラムを実施することを通じて、取引先企業の中長期的な発展に貢献するとともに、プログラム成果の事業計画の実行を資金調達面で支援し、伴走支援することを通じて、自らの本業を発展させる機会とすることができる。
- SDGs パートナーシップ研究所が監修するプログラムの例を以下に示す
 - 各メニューを一気通貫で、または必要な部分のみ実施することができる。

（仮称）CSV 事業化促進プログラム		
メニュー	実施方法	内容
導入研修 （セルフ学習 2 時間程度）	オンライン	□ SDGs に関する基本的な知識・理解の習得⇒集合研修で使う共通用語・共通認識を形成
企業内 SDGs 推進リーダー育成 （1Day ワークショップ）	対面 /オンライン	□ 社内で導入研修を実施できる深い知識・理解の習得⇒確認試験合格者を「SDGs アカデミア資格認定委員会」により資格認定
SDGs メガネ分析 （1Day ワークショップ）	対面 /オンライン	□ 各社の歴史・経営資源・ビジネスモデル・サプライチェーン等を SDGs の観点から分析⇒各社の特性に応じた SDGs 優先課題を明確化
SDGs 宣言作成 （1Day ワークショップ）	対面 /オンライン	□ 各自治地体・金融機関のフォーマットにもとづく SDGs 宣言を作成・公表⇒
CSV 事業化計画 （複数回ワークショップ） （グループコンサルティング）	対面 /オンライン	□ CSV の観点からの新商品・新サービスの開発構想・マーケティング分析・投資回収計画⇒経営革新計画、補助事業計画、事業計画書等へ発展⇒事業化へ
監修：SDGs パートナーシップ研究所		金融機関
□ プログラムの開発・提供		□ 参加企業の募集・受講管理（事務局機能）
□ プログラム実施中・終了後の指導・助言		□ 事業計画を実現するための資金供給
□ 事業化段階の継続的な指導・助言		□ 事業化段階の継続的な伴走支援

⁴ CSV (Creating Shared Value)：共通価値の創造・・・企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークであり、CSV の提唱者のマイケル・ポーターは、「企業が事業を営む地域社会や経済環境を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行」と定義している。

3.3. 5つの研究課題の推進

■ 事業目標

- 新型コロナウイルス禍の影響を受けて社会システム、ワークスタイル、さらにライフスタイルがグレート・リセット（大変革、大転換）していくことを想定した上で、新時代のSDGsの観点から、SDGs/ESG（環境、社会、ガバナンス）/CSV（共通価値）さらにCE（循環型経済）を統合化した次の5つの研究課題を推進していく。

■ 5つの研究課題

I. 科学技術イノベーションを応用した「Society 5.0 for SDGs」
1.1 『未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー』 1.2 『未来戦略デザイン・システムクリエイター』 1.3 『SDGs とセキュリティ&プライバシー』
II. SDGs 地方創生・都市再生
2.1 芸術文化によるSDGs都市再生 2.2 SDGs地方創生 2.3 SDGsコミュニティ・マーケティング、SDGsスマートシティ
III. 次世代若者・女性エンパワーメント
IV. SDGsに関連した国際・社会調査研究とSDGs人材開発
4.1 国・地方公共団体のサステナビリティ経営支援施策とSDGs人材開発 4.2 金融機関・企業団体等のサステナビリティ経営支援組織とSDGs人材開発 4.3 SDGs経営推進のためのツール開発と社会課題解決へ組織の力量の向上 4.4 日本における図書館SDGs活動とSDGs推進人材育成
V. SDGs学生プロジェクト
後述

■ その他の研究課題

科学研究費に採択され、4年間の研究開発および国内外の調査研究を実施中
□ 研究課題I「Society 5.0 for SDGs」に関連して、以下の科学研究費に採択されCEに関する新理論とシステム技法の研究開発、CEの国内外の最新動向調査を精力的に推進
□ 令和4(2022)年度 科学研究費 基盤研究(B)(一般) 研究課題名『SDGs生産消費責任を果たす循環型経済(CE)の新理論とシステム技法の開発・実証と普及』
□ 研究代表者 玉木 欽也、 青山学院大学経営学部 教授 (本研究所 所長)

3.4. SDGs 学生プロジェクト（自治体・地域企業等とのパートナーシップ）

- SDGs パートナーシップ研究所では、産学官民連携の具体的な機会として、下記 I～V の5つの研究テーマを設定し、SDGs 学生プロジェクトを企画・運営している。
- SDGs 学生プロジェクトのモットーは以下のとおりである。
 - 「理論に基づいた実践研究」：SDGs 学生プロジェクト×産学官民連携×国際連携
 - 「研究の進め方」：新理論×技法×システム技術×ケース／フィールドスタディ実証研究

I. 未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー：【ハイブリッド型グループワーク演習】

- 未来志向のプラットフォーム・サービスを目指した「未来事業構想」ができる新たな人材像として、【未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー】の人材開発とその授業開発に、産学連携で取り組んでいる。
- この演習方法の特色は、仮想プラットフォーム・サービスのケーススタディを通じた【Project Based Learning】と、以下のグループ編成で行う【アクティブラーニング】を組み合わせることである：G1:ビジネスモデル、G2:製品サービス企画とマーケティング、G3:スマート製品設計、G4:プラットフォーム・サービス。

II. 未来戦略デザイン・システムクリエイター：【先端科学技術の仕組みのハンズオン実習】

- 先端科学技術を有効に活用して、未来志向の社会システムやビジネスシステムをデザインできる新たな人材像として、【未来戦略デザイン・システムクリエイター】の人材開発とその授業開発に、産学連携で取り組んでいる。
- その先端科学技術には、例えば、AI、IoT、VR/AR/メタバース（3次元の仮想空間やそのサービス）、プラットフォームなどがある。

III. SDGs フードロス新生プロジェクト

- 今まで廃棄されていた規格外の余剰野菜や余剰果物などの「余剰食材」を、高付加価値に生まれ変わらせる「SDGs 食品/スイーツ」などの「SDGs 商品サービス企画」をしている。
- さらに、「SDGs 食育プログラム」を設計・製作して、体験的な学びのワークショップを企画・実施して、SDGs フードロス削減の社会課題解決に向けた社会ムーブメントを興していきたい。
- 産学連携による「SDGs フードロス新生プロジェクト」として、「SDGs 食品/スイーツ」の商品化を行い、実際にイベント出展販売や常設店舗販売を実証研究していきたい。

IV. SDGs 地方創生

- コロナ禍対策の一つとして進められているリモートワークなどの新たなライフスタイルとして、「都市と農村を結ぶ地方創生」に産学官民連携で取り組んでいる。
- さらに、SDGs 地方創生を希望している自治体の地域資源の特色を活かして、地方自治体や地域企業と、首都圏企業とを結んだ社会実装事業構想に、SDGs 学生プロジェクトとして参画していきたい。

V. デジタルマーケティング

- SDGs 学生プロジェクトの活動内容や、SDGs 地方創生を推進している自治体の地域資源、SDGs 事業を推進している企業の経営資源を、学生の視点からデジタルマーケティング戦略を実証研究するために、各種のWeb/SNS を駆使した「SDGs 青学生パートナーシップ・プラットフォーム」を構築・運営をしていく。
- 顧客行動データの収集・蓄積・データ解析を行い、顧客ライフスタイルや嗜好に対応したダイナミックなマーケティング戦略に取り組みたい。



当研究所では、**共同研究・指定寄附、SDGs学生プロジェクト、調査研究依頼、講演依頼**などを募集しております。

すべて、お問い合わせフォームより、必要事項を入力してご連絡ください。

運営事務局：青山Hicon

青山学院大学

AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY

SDGs人材開発パートナーシップ研究所



事務局：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青山Hicon）

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 6-23-11 パークハイツ 302 電話：03-6427-9470

お問合せフォーム：<https://sdgs-hrdp.jp/inquiry/>



地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY PROJECT RESEARCH INSTITUTE
SDGs Human Resources Development Partnership Research Institute

この印刷物は、生産工程・使用素材・使用電力について、以下の環境配慮を行っています。



この印刷製品は、調達資材から製造工程のすべてにおいて環境に配慮している証明です。



この報告書に使用する用紙はより環境に配慮した紙を使用しています。



この報告書の印刷・製本に使用した電力(14kWh)は、すべてバイオマス発電で発電したグリーン電力でまかなわれています。